



平成22年6月16日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 青木毅
(コード番号:3390)
問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳
電話番号 03-6858-0411

**(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年3月期 第3四半期決算短信(非連結)」
の一部訂正に関するお知らせ**

本日平成22年6月16日付「社内調査委員会の調査報告書(追加)に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、過去の決算において記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う平成 21 年3月期 第3四半期決算短信(非連結)について
決算期:平成 21 年3月期 第3四半期(平成 20 年4月1日～平成 20 年 12 月 31 日)
公表日:平成 21 年2月 13 日
訂正日:平成 22 年4月 19 日

以上

(訂正前)

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	<u>1,659</u>	—	<u>△336</u>	—	<u>△329</u>	—	<u>△353</u>	—
20年3月期第3四半期	<u>1,658</u>	<u>△23.4</u>	<u>△457</u>	—	<u>△462</u>	—	<u>△467</u>	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	<u>△5,287.15</u>	—
20年3月期第3四半期	<u>△7,966.08</u>	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	998	<u>278</u>	<u>27.9</u>	<u>3,989.15</u>
20年3月期	1,210	527	43.6	8,982.36

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 278百万円 20年3月期 527百万円

(略)

(訂正後)

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,654	—	△341	—	△334	—	△358	—
20年3月期第3四半期	1,675	△18.9	△440	—	△446	—	△451	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△5,361.86	—
20年3月期第3四半期	△7,685.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	998	273	27.3	3,917.45
20年3月期	1,210	527	43.6	8,982.36

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 273百万円 20年3月期 527百万円

(略)

(訂正前)

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融不安の長期化に伴う世界的な経済の急変による雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、原材料価格の乱高下や急速な円高などにより企業収益の悪化が顕著となりました。

このような情勢下、当社は主力 ASP 事業の受注回復に向けて新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

この結果、介護関連事業においては平成20年11月より受注が急増しているものの、主力 ASP 事業の落ち込みをカバーする事ができず、第3四半期におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となってしまいました。

以上の結果、第3四半期の売上高は522,397千円となり、売上総利益20,359千円、経常利益△187,691千円となりました。また事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は259,171千円、eコマース事業は263,226千円となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月5日開示）及び第2四半期決算短信（平成20年11月14日開示）をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて131,922千円減少し、443,186千円となりました。これは主に現金及び預金が156,410千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて218,107千円減少し、553,145千円となりました。これは主にソフトウェアが111,887千円減少、投資有価証券が105,634千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて348,045千円減少し、998,677千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて34,646千円減少し、596,327千円となりました。これは主に買掛金が31,982千円、短期借入金が139,400千円増加し、一年以内償還社債が200,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて72,130千円増加し、124,170千円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が95,000千円増加し、長期未払金が24,197千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて37,484千円増加し、720,497千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて249,390千円減少し、278,179千円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金が52,250千円、資本剰余金が52,250千円増加し、利益剰余金が353,890千円減少したことによります。

(略)

(訂正後)

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融不安の長期化に伴う世界的な経済の急変による雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、原材料価格の乱高下や急速な円高などにより企業収益の悪化が顕著となりました。

このような情勢下、当社は主力 ASP 事業の受注回復に向けて新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

この結果、介護関連事業においては平成20年11月より受注が急増しているものの、主力 ASP 事業の落ち込みをカバーする事ができず、第3四半期におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となってしまいました。

以上の結果、第3四半期の売上高は522,397千円となり、売上総利益20,359千円、経常利益△187,691千円となりました。また事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は259,171千円、eコマース事業は263,226千円となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月5日開示）及び第2四半期決算短信（平成20年11月14日開示）をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて109,172千円減少し、443,436千円となりました。これは主に現金及び預金が156,410千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて104,468千円減少し、553,145千円となりました。これは主にソフトウェアが111,887千円減少、投資有価証券が105,634千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて211,656千円減少し、998,927千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて29,396千円減少し、601,577千円となりました。これは主に買掛金が31,982千円、短期借入金が139,400千円増加し、一年以内償還社債が200,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて72,130千円増加し、124,170千円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が95,000千円増加し、長期未払金が24,197千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて42,734千円増加し、725,747千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて254,390千円減少し、273,179千円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金が52,250千円、資本剰余金が52,250千円増加し、利益剰余金が358,890千円減少したことによります。

(略)

5. 四半期財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,465	249,876
売掛金	384,350	307,304
仕掛品	4,897	—
その他	<u>73,223</u>	77,342
貸倒引当金	△ 112,749	△ 81,914
流動資産合計	<u>443,186</u>	552,609
固定資産		
有形固定資産		
	43,479	38,449
無形固定資産		
ソフトウェア	352,748	464,636
その他	1,694	1,712
無形固定資産合計	<u>354,442</u>	466,349
投資その他の資産	155,223	152,815
固定資産合計	<u>553,145</u>	657,614
繰延資産	2,345	360
資産合計	<u>998,677</u>	1,210,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,345	157,363
短期借入金	224,400	85,000
未払金	139,235	126,880
未払法人税等	3,853	4,650
賞与引当金	7,227	26,961
その他	<u>32,265</u>	230,116
流動負債合計	<u>596,327</u>	630,973
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	95,000	—
退職給付引当金	6,857	6,498
その他	22,313	45,541
固定負債合計	<u>124,170</u>	52,040
負債合計	<u>720,497</u>	683,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,150	915,900
資本剰余金	575,200	522,950
利益剰余金	<u>△ 1,265,170</u>	△ 911,279
株主資本合計	<u>278,179</u>	527,570
純資産合計	<u>278,179</u>	527,570
負債純資産合計	<u>998,677</u>	1,210,583

(訂正後)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,465	249,876
売掛金	384,350	307,304
仕掛品	4,897	—
その他	73,473	77,342
貸倒引当金	△ 112,749	△ 81,914
流動資産合計	<u>443,436</u>	<u>552,609</u>
固定資産		
有形固定資産	43,479	38,449
無形固定資産		
ソフトウェア	352,748	464,636
その他	1,694	1,712
無形固定資産合計	<u>354,442</u>	<u>466,349</u>
投資その他の資産	155,223	152,815
固定資産合計	<u>553,145</u>	<u>657,614</u>
繰延資産	2,345	360
資産合計	<u>998,927</u>	<u>1,210,583</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,345	157,363
短期借入金	224,400	85,000
未払金	139,235	126,880
未払法人税等	3,853	4,650
賞与引当金	7,227	26,961
その他	37,515	230,116
流動負債合計	<u>601,577</u>	<u>630,973</u>
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	95,000	—
退職給付引当金	6,857	6,498
その他	22,313	45,541
固定負債合計	<u>124,170</u>	<u>52,040</u>
負債合計	<u>725,747</u>	<u>683,013</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,150	915,900
資本剰余金	575,200	522,950
利益剰余金	△ 1,270,170	△ 911,279
株主資本合計	<u>273,179</u>	<u>527,570</u>
純資産合計	<u>273,179</u>	<u>527,570</u>
負債純資産合計	<u>998,927</u>	<u>1,210,583</u>

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)
(訂正前)

(単位：千円)

当第3四半期累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年12月31日)	
売上高	1,659,464
売上原価	1,413,332
売上総利益	246,132
販売費及び一般管理費	※ 582,346
営業損失(△)	△336,214
営業外収益	
受取利息	478
受取手数料	19,047
その他	76
営業外収益合計	19,602
営業外費用	
支払利息	5,760
資本業務提携関連費用	6,000
その他	1,538
営業外費用合計	13,299
経常損失(△)	△329,910
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
特別損失	
減損損失	26,619
投資有価証券評価損	3,859
リース解約損	263
特別損失合計	30,742
税引前四半期純損失(△)	△351,499
法人税、住民税及び事業税	2,391
四半期純損失(△)	△353,890

(訂正後)

(単位：千円)

当第3四半期累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年12月31日)	
売上高	1,654,464
売上原価	1,413,332
売上総利益	241,132
販売費及び一般管理費	* 582,346
営業損失(△)	△341,214
営業外収益	
受取利息	478
受取手数料	19,047
その他	76
営業外収益合計	19,602
営業外費用	
支払利息	5,760
資本業務提携関連費用	6,000
その他	1,538
営業外費用合計	13,299
経常損失(△)	△334,910
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
特別損失	
減損損失	26,619
投資有価証券評価損	3,859
リース解約損	263
特別損失合計	30,742
税引前四半期純損失(△)	△356,499
法人税、住民税及び事業税	2,391
四半期純損失(△)	△358,890

(3) 継続企業の前提に関する注記

(訂正前)

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第3四半期累計期間におきましても、営業損失 336,214 千円、四半期純損失 353,890 千円 を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成20年12月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金 170,000 千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

第4四半期以降につきましては、現在展開しておりますASP事業における新規顧客へのコストダウン提案を行った結果が、徐々に成果を上げ始めていることに加え、介護事業の順調な伸長が業績回復に寄与してくるものと考えております。

当社は、当該状況を解消すべく、第3四半期に引き続き以下の点に注力してまいります。

① 介護システム営業体制の強化

景気動向に左右されない介護システムにつきましては、セミナーやツアー形式による営業体制の強化を図り、新規顧客の開拓に尽力してまいります。

② 在宅介護向け「Mobile Care Online」の市場投入

新たな介護事業ソリューションとして、携帯端末を利用した訪問介護事業者向けソリューションである「Mobile Care Online」を平成21年1月13日に市場投入しており、今後徐々にではありますが業績に寄与するものと考えております。

③ 大口ASPシステムの早期受注確保

主力ASP事業の受注回復に向けて、単なるシステム提案に留まらず、お客様が厳しい経営環境下において、当社のシステムを採用することにより、コストダウンを図ることができるような提案内容にブラッシュアップし、早期の受注確定による月次固定売上の増加を目指します。

④ 新データセンターの休止等を中心とした支出の削減

豊洲データセンターの休止によるリース費用、外注加工費、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販管費の削減を含め、月間30,000千円以上の支出の削減を目標として進めてまいります。

⑤ 短期借入金の返済資金の確保

社債償還資金として短期借入を実行しておりますが、短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入や第三者割当増資等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(訂正後)

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第3四半期累計期間におきましても、営業損失 341,214千円、四半期純損失 358,890千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成20年12月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金170,000千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

第4四半期以降につきましては、現在展開しておりますASP事業における新規顧客へのコストダウン提案を行った結果が、徐々に成果を上げ始めていることに加え、介護事業の順調な伸長が業績回復に寄与してくるものと考えております。

当社は、当該状況を解消すべく、第3四半期に引き続き以下の点に注力してまいります。

① 介護システム営業体制の強化

景気動向に左右されない介護システムにつきましては、セミナーやツアー形式による営業体制の強化を図り、新規顧客の開拓に尽力してまいります。

② 在宅介護向け「Mobile Care Online」の市場投入

新たな介護事業ソリューションとして、携帯端末を利用した訪問介護事業者向けソリューションである「Mobile Care Online」を平成21年1月13日に市場投入しており、今後徐々にではありますが業績に寄与するものと考えております。

③ 大口ASPシステムの早期受注確保

主力ASP事業の受注回復に向けて、単なるシステム提案に留まらず、お客様が厳しい経営環境下において、当社のシステムを採用することにより、コストダウンを図る事ができるような提案内容にブラッシュアップし、早期の受注確定による月次固定売上の増加を目指します。

④ 新データセンターの休止等を中心とした支出の削減

豊洲データセンターの休止によるリース費用、外注加工費、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販管費の削減を含め、月間30,000千円以上の支出の削減を目標として進めてまいります。

⑤ 短期借入金の返済資金の確保

社債償還資金として短期借入を実行しておりますが、短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入や第三者割当増資等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

「参考資料」

(訂正前)

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	<u>1,658,680</u>
II 売上原価	1,542,922
売上総利益	<u>115,758</u>
III 販売費及び一般管理費	572,922
営業損失 (△)	<u>△457,164</u>
IV 営業外収益	1,599
V 営業外費用	7,126
経常損失 (△)	<u>△462,690</u>
VI 特別利益	—
VII 特別損失	2,629
税引前四半期純損失 (△)	<u>△465,320</u>
税金費用	2,559
四半期純損失 (△)	<u>△467,879</u>

(訂正後)

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	<u>1,675,180</u>
II 売上原価	1,542,922
売上総利益	<u>132,258</u>
III 販売費及び一般管理費	572,922
営業損失 (△)	<u>△96,531</u>
IV 営業外収益	1,599
V 営業外費用	7,126
経常損失 (△)	<u>△446,190</u>
VI 特別利益	—
VII 特別損失	2,629
税引前四半期純損失 (△)	<u>△448,820</u>
税金費用	2,559
四半期純損失 (△)	<u>△451,379</u>